

2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

(1) 卒業生数（表30）

平成31年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は14,508人（男子7,194人、女子7,314人）で、前年より65人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,752人（構成比39.6%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,498人（24.1%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）2,534人（同17.5%）、「左記以外の者」2,017人（同13.9%）、「専修学校（一般課程等）入学者」343人（同2.4%）、「公共職業能力開発施設入学者」243人（同1.7%）、「一時的な仕事に就いた者」120人（同0.8%）、「死亡・不詳」1人（同0.01%）の順となっている。

表30 状況別卒業生数

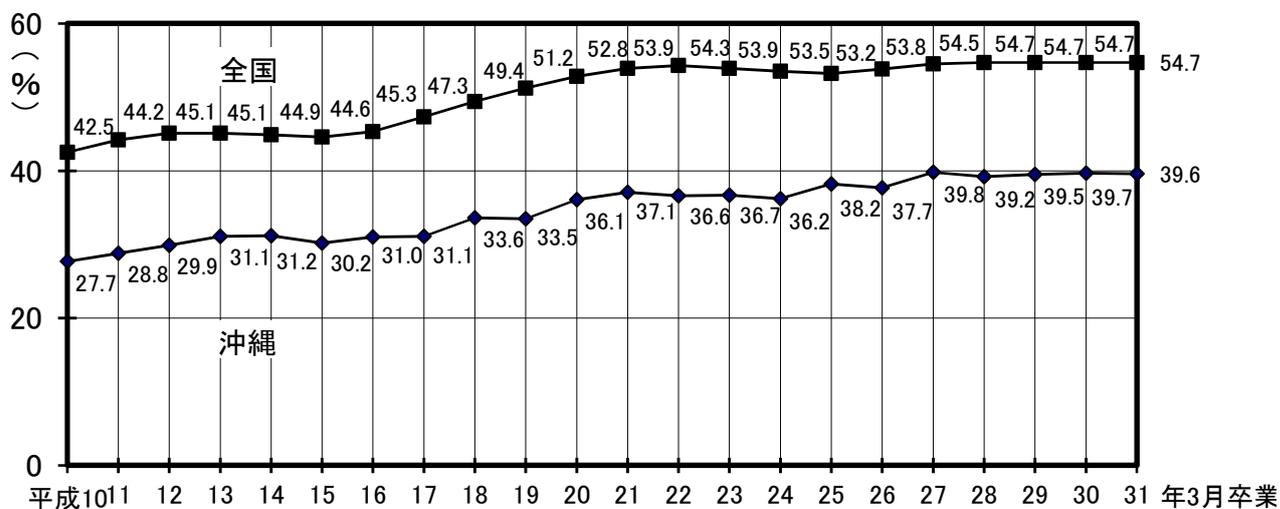
区分	卒業生総数	A 大学等進学者	B 専修学校 専門課程 進学者	C 専修学校 一般課程 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者(左記のA~Dを除く)			F 一時的 な仕事 に就 いた者	G 左記以 外の者	H 死亡・ 不詳	左記のA, B, C, Dの うち就職している者 (再掲)		
						計	正規の職 員等	正規の職 員等でない者				計	正規の職 員等	正規の職 員等でない者
平成27年3月	14,884	5,928	3,952	405	266	2,378	2,151	227	157	1,795	3	27	20	7
28	14,234	5,580	3,799	328	232	2,343	2,188	155	87	1,862	3	17	17	-
29	14,607	5,774	3,658	327	232	2,437	2,278	159	128	2,046	5	18	17	1
30	14,573	5,789	3,576	328	244	2,316	2,182	134	124	2,194	2	14	13	1
31	14,508	5,752	3,498	343	243	2,534	2,401	133	120	2,017	1	10	10	-

(2) 進学状況（図34、表31）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より0.1ポイント減少で39.6%（男子37.0%、女子42.2%）となっており、全国の54.7%（男子51.6%、女子57.8%）より15.1ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より0.5ポイント減の47.4%（男子46.1%、女子48.6%）となり、全国の61.0%（男子60.6%、女子61.5%）を13.6ポイント下回っている。

図34 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表31 九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合 (%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	53.8	44.2	45.4	46.5	47.4	44.5	43.3	39.6	54.7
卒業者に占める就職者の割合	18.2	32.1	29.2	25.9	26.0	29.1	27.6	17.5	17.7

(3) 就職状況 (表31、表32、表33、図35、図36、図37、図38)

就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は2,544人（男子1,619人、女子925人）で前年より214人増加、卒業者に占める就職者の割合は前年より1.5ポイント上回って17.5%（男子22.5% 女子12.6%）となり、全国の17.7%（男子21.5%、女子13.8%）を0.2ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,771人、県外就職者が773人で、就職者のうち県外に就職した割合は30.4%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の282人が最も多く、県外就職者のうち36.5%を占め、次いで愛知の125人となっている。

地区別でも関東の400人が最も多く、北海道・東北はわずか4人となっている。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より126人増加、県外就職者は88人増加となっている。

図35 県外就職者の就職先

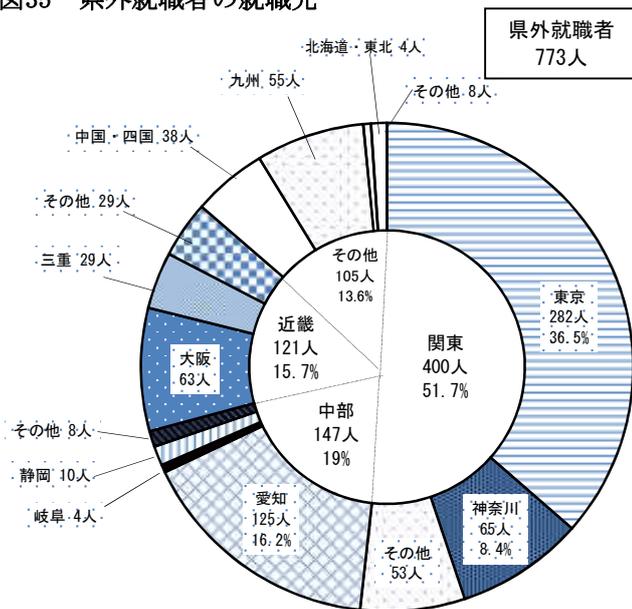
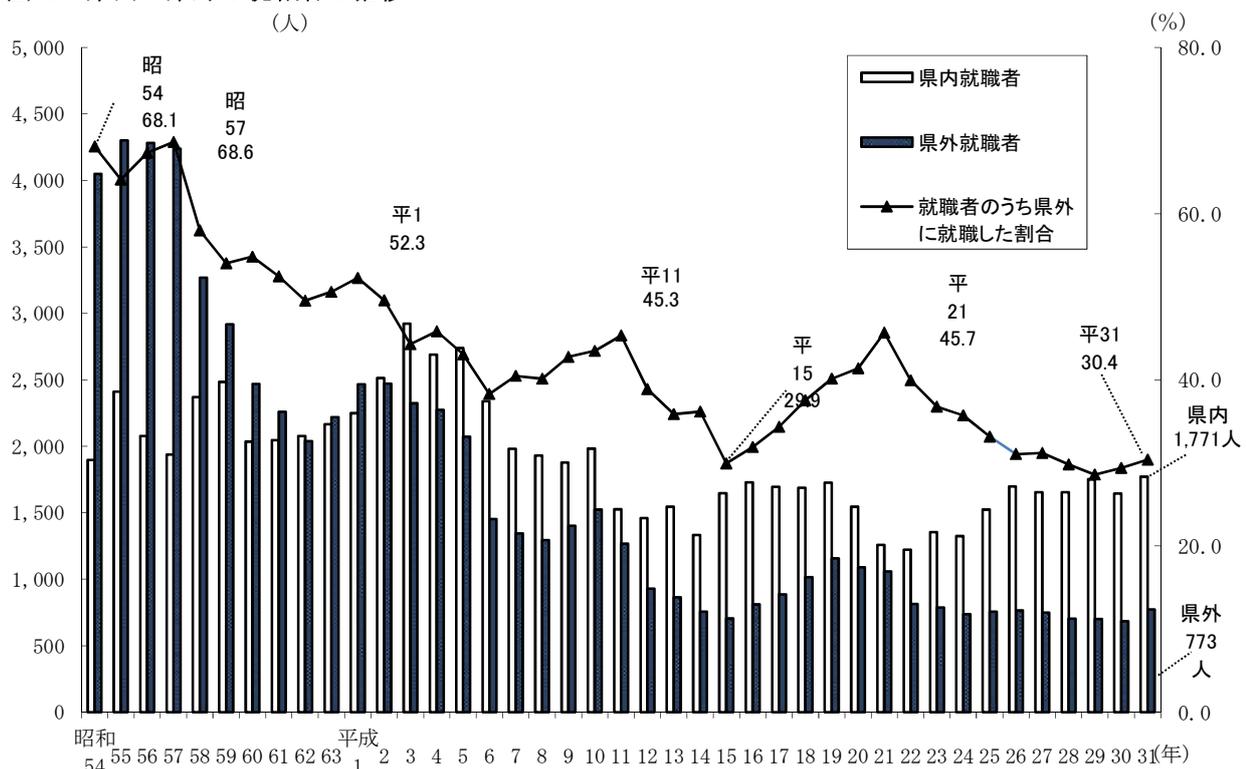


図36 県内・県外就職者の推移



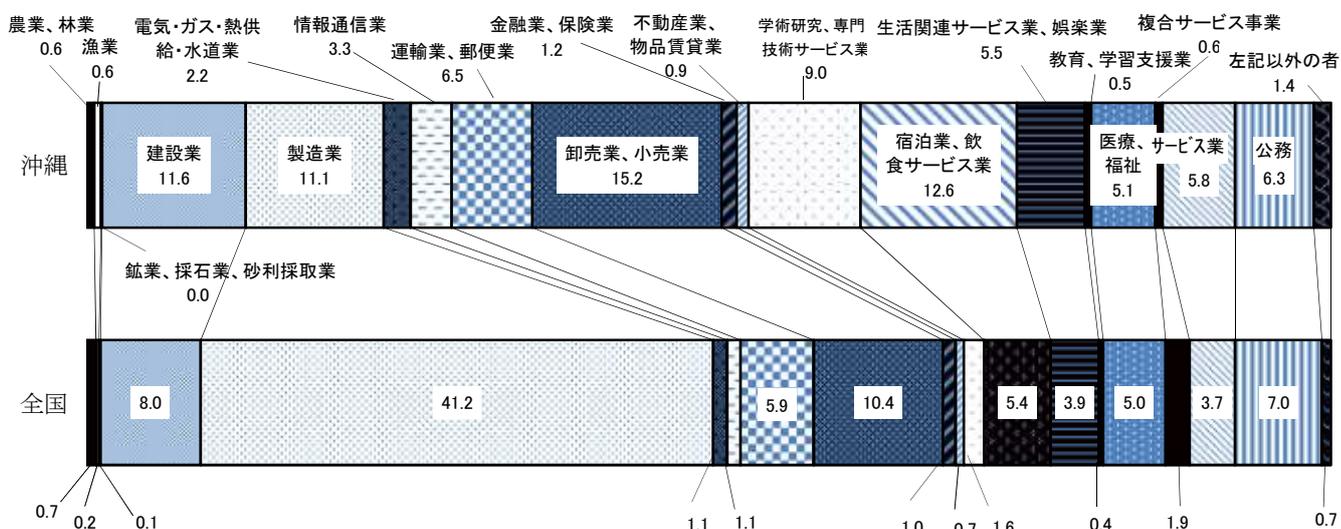
就職者を産業別にみると「卸売・小売業」が387人（構成比15.2%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」320人、「建設業」294人、「製造業」282人の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比41.2%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「建設業」と続いている。

表32 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	利鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	給電・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	技術研究、専門技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外の者
計	2,544	15	14	2	294	282	55	84	165	387	31	24	229	320	139	13	131	15	148	161	35
男	1,619	14	14	2	272	231	52	46	130	202	5	11	189	129	45	4	27	8	79	134	25
女	925	1	—	—	22	51	3	38	35	185	26	13	40	191	94	9	104	7	69	27	10

図37 産業別就職者の構成比 (%)



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が616人（構成比24.2%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」452人、「販売従事者」362人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比39.8%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表33 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,544	1,619	925
専門的・技術的職業従事者	452	399	53
事務従事者	190	35	155
販売従事者	362	169	193
サービス職業従事者	616	235	381
保安職業従事者	229	174	55
農林漁業従事者	31	30	1
生産工程従事者	309	260	49
輸送・機械運転従事者	69	63	6
建設・採掘従事者	149	146	3
運搬・清掃等従事者	100	80	20
上記以外のもの	37	28	9

図38 職業別就職者の構成比

